

「高度経済成長期教育史」研究部会（第14回）

日時：2023年6月30日（金）13:00～15:20

場所：野間教育研究所

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員
山口和人所長・金沢千秋・川上智子（野間教育研究所事務局）

内容：（1）大島研究員「『公立高等学校の配置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律』（1961年）の制定過程 2 —『内外教育』の記事にみる論点—」

◆高校定数法の制定過程における法案の審議状況を『内外教育』の記事に確認する

1. 第34国会法案提出前（～1960年5月8日）
地方財政への負担 実施時期・経過措置（自治庁との折衝）
2. 第34回国会提出後（1960年5月9日～1960年7月15日）
市町村の公立高校の設置の限定（自治庁の要望） 財源の確保など（高等学校長協会）
3. 第34回国会終了～第38回国会提案前（1960年7月16日～1961年5月28日）
財源の確保 私学の反対：私学を含む内容にすること・私学に対する財政援助
4. 第38回国会提案後（1961年5月29日～1961年6月8日）
私学の反対（高等学校長協会内での公私の対立） 農業、工業課程の教員増の要望（自民党）
5. 第39回国会前後（1961年6月9日～）
私学の反対：生徒減少期において私立学校が大きな打撃をうける

（2）米田研究員「教員の専門職性をめぐる議論—教員の行政参与、超勤問題、斎藤喜博—」

◆高度経済成長期の教育政策の立案・実地過程を、自民党・文部省・日教組の3者とその相互関係によって捉えることを目標としているが、今回は日教組（に関わる教員の専門職性をめぐる議論）を検討

1. 教員の行政参与の可否から教職の専門性をめぐる議論への展開
『現代教育科学』1967年～1970年記事
2. 教員の超過勤務手当をめぐる問題の展開過程
『現代教育科学』1969年～1971年記事
3. 斎藤喜博にとっての労働運動と授業研究
『教育』（1966年6月～1967年4月）勝田守一との対談記録記事
*斎藤喜博：群馬県の島小学校校長 1949年から群馬県教組の文化部長となり執行部入り
対談当時は反主流派として執行部から距離をおいていた

・次回研究会 8月3日（木）13:00～

・次々回研究会 9月15日（金）13:00～